



2017年3月 VOL.48

教育研究所運営・組織等 改善検討委員会のまとめ

改善検討委員会って、どういう委員会なの？



組合員にとって、より身近で、よりよい研究をすすめるため、研究所のあり方を検討する委員会だね。

何が変わるのかしら？

研究所サポーター制度ができて、
私たちも研究所のお手伝いができるかも。



女性所員を増やすんだって。



2016年5月13日(金)に第1回教育研究所運営・組織等改善検討委員会を開催し、計4回にわたる委員会を経て2017年1月20日(金)に、栗岡幹英委員長より教育研究所 鈴木伸昭運営委員長(静教組執行委員長)に答申を渡しました。

答申は、研究所の機構、研究推進体制、研究内容と多岐にわたり、17項目にのぼりました。

教育研究所運営・組織等改善検討委員会の設置の趣旨、検討内容、委員名等については、2016年9月研究所レポートVOL46にてお知らせをしましたが、答申内容について、特に組合員のみなさんにお知らせをしたいことをお伝えします。

具体的には、次の3点です。



答申を受け取る鈴木運営委員長

1 研究委員会の時間の変更

学校現場の多忙化により、所員が終日の研究委員会に参加することが厳しくなってきたこと、各支部から所員を選出することが難しくなっていることなどが現実の課題として議論されました。所員が参加しやすいよう研究委員会の時間を短くすることにより、研究の深まりや研究の水準の確保はどうかという議論もありました。

答申は次のとおりでした。

現在、各々の研究委員会は原則として年5回終日で開催されているが、これを年5回半日(午後)からとする。ただし、研究時間確保のため、年5回のうち1回は、長期休業中または週休日に終日の研究委員会を開催する。

答申を受け、所員が参加しやすい研究体制の確保を最優先に考え、終日の研究委員会を午後からの開催としました。

今まで

回数：年間5回

時間：終日の研究委員会



2017年度

回数：年5回

時間：午後1時30分から5時まで

ただし、年5回のうち、1回は終日の研究委員会を設定する。

2 所員数の男女バランス

現在、研究所の所員の合計は33人です。そのうち、女性の所員は2人です。男女共同参画の視点から女性の所員を増やすことが必要ではないかという意見が出されました。答申は次のとおりでした。

各ブロックに対し所員の選出をお願いするにあたっては、具体的に数字を示すなどして、女性所員の比率を高める方策を講ずる。

答申を受けての具体案は次のとおりです。

2017年度

対象の研究委員会：子どもの権利条約推進委員会（所員総数 14 人）

基本的な考え方：全県から女性所員 5 人を選出する

対象の支部：賀茂支部、富士支部、三島支部、榛原支部、浜松教組

対象の単組・支部の組合員のみなさまにはよろしく申し上げます。

3 研究所サポーター制度の実施

昨年度、静教組定期大会において、「研究所の所員の任期が終わった組合員を、研究所の研究推進に生かしてはどうか。」「授業実践を所員だけでなく、若手の組合員に広める方策はないか。」という意見が出され、議論した結果、「研究所サポーター（制度）」の実施が答申されました。答申は次のとおりでした。



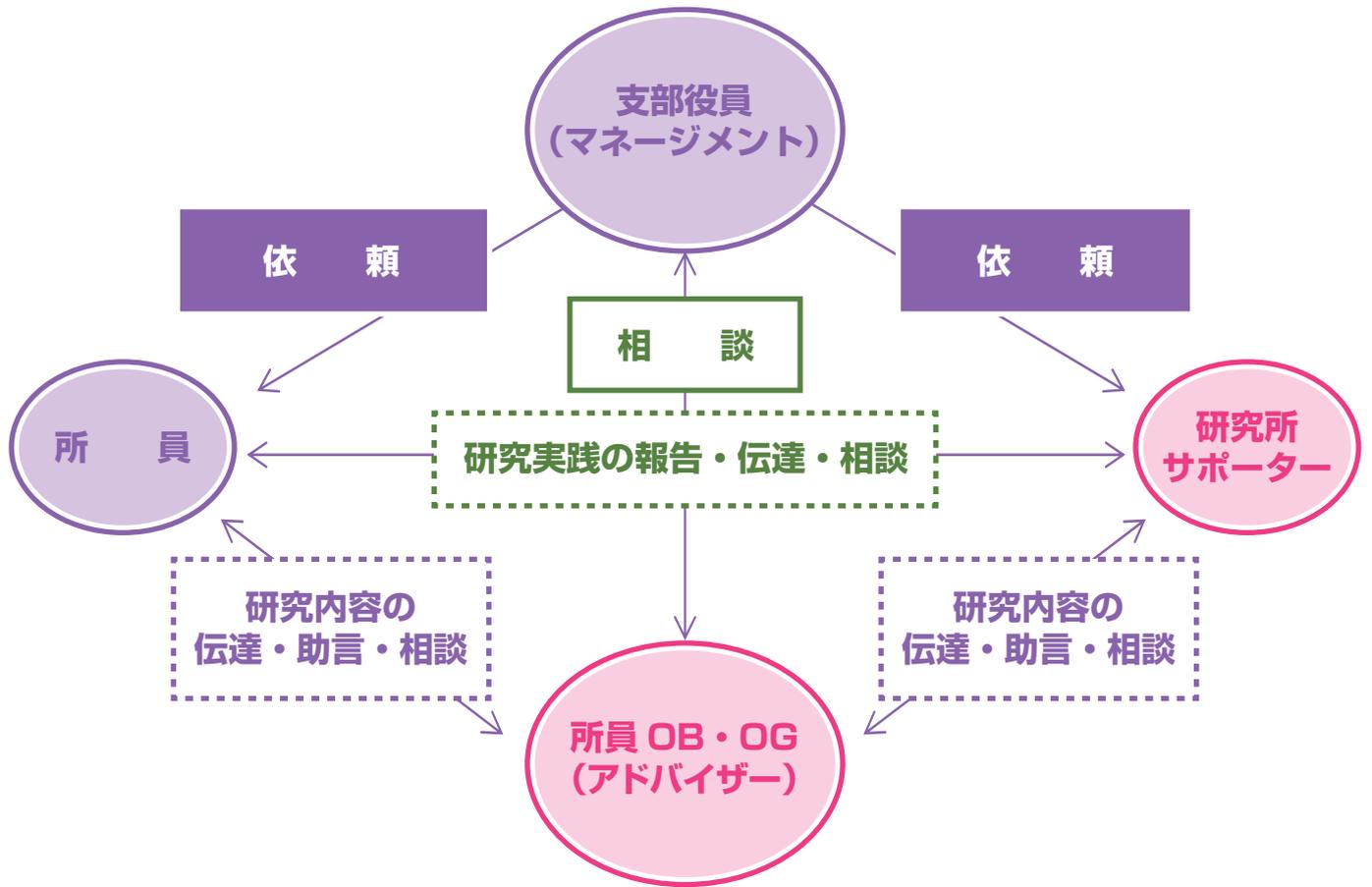
教育研究所サポーター制度を立ち上げ、所員、所員 OB・OG、研究所サポーターという研究の推進態勢を構築することを提言する。研究所サポーター、所員、所員 OB・OG は互いに連携・協力し合いながら研究活動の推進や広報等にあたる。

答申を受けての具体案の概要は次のとおりです。

2017年度

- 「子どもの権利条約推進委員会」の所員は、所員OB・OGとなる。
- 所員OB・OGは、2年間の研究に携わった経験等を生かし、所員および研究所サポーターのアドバイザー的な立場で研究推進に関わる。
- 研究所サポーターは、2017年度新たに選出される所員と連携して教育研究活動（主に授業実践）を推進する。
- 研究所サポーター、所員OB・OGは、研究委員会には出席しない。

研究所サポーター制度のイメージ図



研究所サポーター制度は、研究所40年の歴史の中で初めての試みです。2017年度は、駿東支部、志太支部、磐周支部の3支部がモデル事業として実施します。2017年度末、本制度の実績、課題、改善点を整理し、2018年度に生かします。

なお、詳細については、各支部の支部長に説明してあります。駿東支部、志太支部、磐周支部の組合員のみなさんには、よろしくお願いします。



一般財団法人 静岡県教職員互助組合



STC 静岡県教職員生活協同組合



STC 静岡県学校生活協同組合連合会



一般社団法人 静岡県出版文化会



公益財団法人 日本教育公務員弘済会静岡支部



株式会社 静岡教育出版社



KOKUSAI 国際観光株式会社